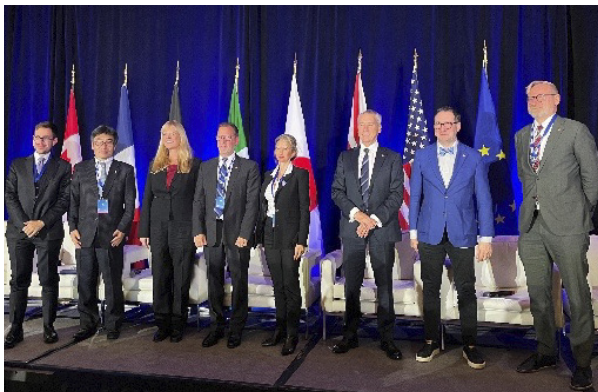


TECH7官民会合

■日時：2025年10月28日 8:00～16:30

■場所：カナダ・オタワ、Fairmont Chateau Laurierホテル

■出席者：TECH7代表、カナダ政府代表、企業代表



TECH7とは

G7加盟国のICT業界団体による連合体で、デジタル技術の政策提言や国際協力を目的としています。2023年東京、2024年ローマに引き続き、2025年はカナダ・オタワにて、AIの信頼性、サイバーセキュリティ、デジタル貿易などを議題とする官民会合が開催されました。

今回のTECH7官民会合では、協働、イノベーション、共有ガバナンスがいかに信頼できるデジタル経済を形成するか、また、国境を越えた責任あるAI、サイバーセキュリティ、データガバナンスをいかに推進するかという課題について議論を行い、レジリエンス、包摂性、野心、協働の精神がトラストを醸成し、信頼こそが革新と持続的な進歩の基盤であることを確認しました。

主要挨拶・メッセージ

●TECHNATION Canada会長：

AI・サイバーセキュリティ・デジタルガバナンスでの共同行動の重要性。

●カナダG7副大臣：

G7首脳声明「繁栄のためのAI」や量子技術ビジョンを紹介。

●カナダAI担当大臣：

国家AI戦略の3本柱「Build・Protect・Empower」を提示。信頼と協力が不可欠。

ファイヤーサイド・チャット (2～3名の登壇者によるトーク)

●「責任あるAI導入とカナダの役割」

- ・公共の信頼、透明性、強固なデータガバナンスが鍵。
- ・自主的AI行動規範と官民連携が信頼強化に寄与。

●「イノベーション経済の加速」

- ・研究成果を市場へ結びつけるため、政府・学術・産業の連携強化。
- ・長期的政策支援と人材投資が不可欠。

●「政府サービスの近代化」

- ・プライバシー保護とサイバー防御を両立。
- ・AIハブ構築、職員AIリテラシー向上、国際連携が重要。

このセッションにて、モデレータよりフロアへ「日本におけるAIビジネス展望」について共有を求められ、JEITAを代表して参加した永沼氏（NEC）が下記内容の発言を行いました。



- ・日本では少子高齢化対応や行政効率化でAI活用進展。
- ・最大課題は「信頼」：プライバシー保護・ガバナンス・国際規範遵守。

- 2025年9月AI法施行、「人間中心のAI社会原則」を推進。
- JEITAでは、日本の産業界における基本的な考え方を示したAIポリシーを今年6月に公開。マルチステークホルダーによる市民参加型設計を提案した。

パネルディスカッション

●「包括的イノベーション拡大」

- 政府は透明性と公開性で信頼構築。
- 先住民企業調達目標達成、協働でコスト削減。

●「サイバーレジリエンス設計」

- セキュリティは設計段階から。
- 国家戦略と国際協力で脅威予防。

●「TECH7パネル：国境なきデジタル貿易」

- G7政策整合化、データガバナンス・相互運用性強化。
- DFFT（信頼に基づくデータ自由流通）推進。
- AIとエネルギーのバランス、規制調和で中小企業支援。



このTECH7パネルにJEITAを代表して参加した中谷通商委員長は下記の発言を行いました。

Q1 G7域内における越境デジタル貿易の最も差し迫った障壁は何ですか？

- G7は民主主義などの価値観を共有しているが、各国のアプローチは異なる。
- 各国は DX・GX・経済安全保障の3本柱で政策を進めている。
- データガバナンスの最適なバランスはまだ確立されておらず、継続的な議論が必要。

Q2 デジタル商取引の未来を形作る上で、多国間協定はどのような役割を果たすべきですか？

- 越境デジタル取引の障壁：規制断片化（プライバシー・セキュリティ・データローカライゼーション）。
- 多国間協定で標準調和、AI透明性認証制度構築。
- 多国間協定による相互運用性と信頼の確保が重要。
- データ保護・AIガバナンスの標準調和を通じてイノベーション促進が期待される。G7が支持するDFFTはその基盤であり、日本は提唱国として主導的役割を果たしている。

次回議長国

会合の最後に、TECHNATION Canadaのケビン・デントレモン会長兼CEOから、来年2026年TECH7議長国のフランスNumeum会長ヴェロニク・トルネ氏への引き継ぎが行われました。